



## 情報ボックス

### 学校以上の感染リスクの高さから 学童保育への予防物資支給など要請

日本学童保育学会が休校要請を受けて、  
「新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急声明」

日本学童保育学会は3月14日、「新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急声明」を行った。政府が打ち出した全国小中高等への休校要請により、子どもの居場所の役割が学童保育に丸投げされたが、コロナウイルスのリスクという点では、学校以上に危険な場所であるとして、国や自治体に支援を求めた。

学童保育は、面積基準が子ども一人あたり1.65平方メートルと狭い上、大規模化が進められた一方、指導員（放課後児童支援員）不足などの困難があり、子ども同士身体が触れ合うことが避けられない。物資不足でウイルス感染への対策が十分に取れないだけでなく、困難な環境下でのウイルス汚染回避への緊張とストレス、人手不足で休暇が取れず、長期の時間外労働が常態化する放課後児童支援員への特段の配慮も必要であると指摘した。

そこで、①マスクや消毒液等の物資の支給、②感染防止対策を万全に取った上での学校施設・公共施設の有効活用と学校教職員の協力の推進、③受け入れ時間拡大に伴う代替職員人件費、時間外労働賃金など学童保育事業運営費の増加に見合う子育て支援交付金の見直し、④「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」の早急な改正（児童1人あたり施設面積1.65平方メートルとする基準の引き上げ、専任の放課後児童支援員を2人以上とする見直し）を国と自治体に求めた。

### マスクが「揃っていない」訪問介護事業所42.2% 事業所全体でも3割が衛生用品に不足

日本介護クラフトユニオンが  
新型コロナウイルスに関する緊急アンケート最終結果を公表

全国の介護従事者約8万4000人が集まる職業別労働組合「日本介護クラフトユニオン」は3月6日、新型コロナウイルスに関する緊急アンケートの最終結果を発表した。対象は同組合員が働く全国4043の介護事業所で、回答数は1437事業所（回答率35.5%）、期間は2月28日～3月4日。

それによると、マスク、消毒液、介護用手袋、うがい薬などの衛生用品が「揃っていない」が7.8%で、「揃っているが、余裕がない」が62.4%、「揃っていない」が34.9%にも上っていることがわかった。とくにマスクに関しては、全事業所のうち、訪問介護事業所では42.2%が「揃っていない」とした。同ユニオンでは、現場に優先的に必要な衛生用品が行き届くよう、政府が衛生用品の流通先を管理すべきと指摘している。

また、自由記載から、新たな課題も浮き彫りになったとした。厚生労働省が事務連絡（介護保険最新情報Vol.769令和2年2月24日）で、デイサービス、ショートステイ等での感染拡大を防止するため「（利用者）に発熱がある場合は利用を断る取り扱いとし、利用を断った利用者については、必要に応じ、訪問介護等の提供を検討する」としたことについて、人手不足が深刻な訪問介護の現場からは「急なシフト追加は対応しきれない」「学校が休みになり仕事を休まざるを得ないスタッフも増え、サービスを提供できない」といった意見が寄せられ、訪問介護員不足で支援が行き届かないケースが懸念されるという。そのため、同ユニオンでは、この措置は感染拡大を防ぐためには有効だが、発熱した要介護者への対応としては適切とは言えないとし、訪問診療医や薬局との連携強化策といった具体的施策を早急に示すよう国や自治体に求めていくとしている。

### 条例や規制に頼らず、望ましい行動を促す ナッジの枠組み「EAST」を紹介

第78回日本公衆衛生学会総会の自由集会で自治体初の  
「横浜市行動デザインチーム」がナッジの活用を議論

第78回日本公衆衛生学会総会が昨年10月23日から開催され、24日に「人々の行動を後押しする、ナッジ実践ワークショップ～行動科学的知見の活用と展望」と題する自由集会（代表世話人＝東京大学高齢社会総合研究機構・村山洋史氏）が行われた。定員60人のところ、会場に入り切らず、立ち見が出るほどの盛況ぶりだった。

「あらゆる施策に行動デザインの視点を」をテーマとし、「横浜市行動デザインチーム（YBiT）」が行動変容を促す施策の検討時に活用できるフレームワークについて解説した。YBiTは、2019年2月に発足した横浜市有志職員らによる地方自治体初のナッジ（肘で軽く突くような小さいアプローチで人の行動を変える行動経済学の新しい戦略）チームで、①優良事例や業務に使えるツールキットの紹介、②人材育成、③事例創出、④ネットワーク構築を主眼に活動している。YBiTがこの日、紹介したのは、英国の行動デザインチームが研究と学術的な文献等をもとに作成したフレームワーク「EAST」（Make it

Easy, Make it Attractive, Make it Social, Make it Timely の頭文字をとって名づけられたもの)。

解説に当たったYBITメンバーである横浜市健康福祉局の高橋勇太氏は、行動インサイト(対象者の行動の根底にある本人さえも気づいていない潜在的動機・本音、あるいは行動意欲の核心となるツボやスイッチ)や行動科学にもとづく政策では、「条例や規制によらず、望ましい行動を促すことが重要」と指摘。「例えば、ビュッフェで野菜等を食べてもらう場合、目立つところに置くのがナッジで、ナッジではないのはスナック類を排除し、野菜を選ばせるという方法。本人の選択を最大限確保するのがナッジ」とした。そして、ナッジが公衆衛生に求められるようになった理由として、行動変容が困難であることと、完璧な注意力、判断力、理解力、行動力を持つ合理的な人を想定して合理的な取り組みばかり行ってきたことを挙げ、だからこそナッジのような意識せずとも行動を変容させる手法が求められているとした。また、人の意思決定には、利益より損失を2～3倍も大きく感じる損失回避などの習性があり、得をするよりも損をしたくないという思いのほうが強い傾向があるというプロスペクト理論について解説し、ある市町村の大腸がん検診の受診勧奨の通知で「今年度受診しないと来年度に検査キットを送ることができない」というメッセージを送ったところ、受診率がアップしたといった事例を紹介した。

YBITでは、人の意思決定の癖を踏まえた介入のコツである「EAST」について、①「簡単に(Easy)」=「デフォルト機能の活用」「面倒な要因の減少」「メッセージの単純化」、②「社会的に(Social)」=「社会的規範の提示」「ネットワーク力の活用」「周囲へ公言させる」、③「印象的に(Attractive)」=「関心を引く」「インセンティブ設計」、④「タイムリーに(Timely)」=「介入のタイミング」「現在バイアスの考慮」「対処方針の事前の計画」と邦訳。このうち、「デフォルト機能の活用」については、デフォルト状態からの選択は簡単で採用される可能性が高いとし、糖尿病ハイリスク者への訪問事業で拒否する場合にのみ連絡をもらう仕組みにすると家庭訪問できる可能性が高まるなどと説明した。また、「関心を引く」例として、手書きのポストイットを封筒に入れると調査の回答率が19.2%から36.0%に向上したケースがあるなどと報告した。「社会的規範の提示」については、「ほとんどの人が納税していると社会的規範に響くことを伝えると、そのような行動が増える」とし、「介入のタイミング」については、「行動はライフイベントで変わりやすいので、転入時にメタボ対策としてシェアバイクのダイレクトメール

等をする、響きやすい」などと解説した。

さらに、「EAST」活用の4つのステップとして、①アウトカムの定義、②文脈理解、③介入方法の設計、④PDCAサイクルを回すを挙げた。とくに、アウトカムの定義が重要とし、市民意識調査を行った際、「調査協力をお願いします」という文言を「あなたは調査回答者に選ばれました」や「毎年、過半数の方々には回答いただいています」といった文言に変えたところ、それだけで効果が高まったとし、「そうした効果等を数字で押さえるなどエビデンスをきちんととることが欠かせない」と指摘した。

一方、ナッジの留意点として、ナッジと伝統的行政手法にはそれぞれ適した事業があるとし、補完的に捉えることが重要と指摘。また、効果検証を必ず行い、エビデンスを蓄積する姿勢が欠かせないとするとともに、倫理的な配慮も不可欠と説明した。

## 運転中止で要介護認定リスクが2倍 代替交通を利用するとリスクは抑制

JAGESのデータを解析した研究結果が  
日本疫学会誌Journal of Epidemiologyに掲載

自動車の運転をやめた高齢者は、運転を続けている人と比べ、要介護リスクが約2倍になるという筑波大学医学医療系教授の市川政雄氏らによる研究結果がこのほど、日本疫学会誌Journal of Epidemiologyに掲載された。増加する高齢運転者による事故への対策として、免許更新時の認知機能検査などが導入され、免許返納の機運が高まっているが、運転中止で生活が困難になり、健康への悪影響が及ぶ可能性があるとして研究を行ったもの。

JAGES(日本老年学的評価研究)に参加する愛知県の4市町村の高齢者のうち、2006～2007年時点で要介護認定を受けておらず、かつ自動車の運転をしている2844人を対象として、2010年時点での運転の有無、公共交通機関や自転車の利用状況などを確認し、その後6年間の要介護認定リスクを調べた。その結果、運転をやめた高齢者(77人)は、運転を続けている人(2704人)に比べ、要介護認定リスクが2.16倍(95%信頼区間:1.51～3.10)も高かった。一方、運転をやめたものの、電車やバス等の公共交通や自転車を利用していった人(63人)の要介護認定リスクは1.69倍(95%信頼区間:1.15～2.49)に抑えられていた。分析した市川氏は、「運転をやめると、要介護認定リスクが高まるが、能動的な代替交通手段の利用により、そのリスクが多少減る可能性がある。高齢運転者の対策では、運転中止による健康影響への配慮が必要」と指摘している。

(記事提供=株式会社ライフ出版社)

